

個別注記表

2024年 4月 1日から

2025年 3月31日まで

日本海発電株式会社

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産…………… 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …………… 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えて、規程に基づく当期末自己都合退職要支給額の100%を計上している。

③ 役員退任慰労引当金 …………… 役員退任慰労金の支出に備えて、規程に基づく当期末要支給額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、北陸電力株式会社及び北陸電力送配電株式会社に電気を供給することを事業としており、各社との契約に基づき電気を供給する履行義務を負っている。当該契約は電気の供給の都度、履行義務を充足する取引である。履行義務の充足の進捗度を電気の供給量により測定し、これに応じて収益を認識している。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	769,683千円
構築物	10,449,760千円
機械装置	10,447,886千円
器具及び備品	6,908千円
合計	21,674,240千円

(2) 固定資産の補助金受入れによる圧縮記帳額

建物	181,358千円
構築物	3,376,452千円
機械装置	2,838,048千円
器具及び備品	230千円
土地	24,624千円
地上権	1,655千円
水利権	3,201千円
電気供給施設利用権	11,518千円
合計	6,437,089千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権	141,565千円
② 短期金銭債務	14,520千円

3 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との営業取引高（収益）	1,505,954千円
（費用）	176,804千円
(2) 関係会社との営業取引以外の取引高	14,796千円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末における発行済株式の数	普通株式 82,000株
(2) 当期に行った剰余金の配当に関する事項	
2024年6月27日 定時株主総会決議	
配当金の総額	65,518千円
1株当たりの配当額	799円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年7月31日
(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの	
2025年6月開催予定の定時株主総会において決議予定	
配当金の総額	42,066千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	513円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年7月31日

5 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産発生 の主な原因別の内訳	
法人税法上の繰延資産損金算入限度超過額	14,858千円
減価償却費損金算入限度超過額	7,462千円
未払事業税	4,474千円
その他	1,157千円
合計	27,953千円
(2) 防衛特別法人税の適用による繰延税金資産の金額の修正	
2025年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が成立し、2026年4月1日以後に開始する事業年度より防衛特別法人税が適用されることとなった。これに伴い、当期の繰延税金資産は、一時差異等の解消が見込まれる事業年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算している。この結果、繰延税金資産が667千円増加し、法人税等調整額（貸方）が同額増加している。	
(3) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理	
当社は、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っている。	

6 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項	
当社は、北陸電力グループキャッシュ・マネジメント・サービス（CMS）により短期的な資金の運用及び調達を行っている。	
営業債権である売掛金は、取引先毎に期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っている。	
(2) 金融商品の時価等に関する事項	
2025年3月31日に計上されている金融商品である預金及び売掛金、短期貸付金、買掛金、未払金の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、各金融商品が短期間で決済され時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。なお、現金は注記を省略している。	

7 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との重要な取引は次のとおりである。

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	北陸電力株式会社	被所有 直接100%	電気の卸供給 役員の兼任	電気の卸供給 (注1)	1,505,954	売掛金	141,565
親会社の 子会社	北陸電力送配電株式会社	なし	電気の卸供給	電気の卸供給 (注1)	340,032	売掛金	41,669

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 受給料金単価については、総括原価に基づき決定した価格、再生可能エネルギーの固定価格買取制度により定められた価格及び同制度を勘案の上協議した価格としている。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

8 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	135,442円70銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	1,027円83銭

9 その他の注記

資産除去債務の計上について

当社は三国風力発電設備において、借地契約を締結しており、それに伴う原状回復義務にかかる債務を有しているが、借地契約の更新については、貸手である北陸電力株式会社と協議することとなるため原状回復義務の履行時期を合理的に見積ることが困難である。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。